

2025 年 8 月 11 日

内閣総理大臣 石破 茂 様

経済産業省大臣 武藤 容治 様

全国キリスト教学校人権教育研究協議会

原発再稼働、新設をやめ、原発を廃止することを求める要請書

今から 30 年前、チェルノブイリ原発事故が起きました。広島・長崎の原爆のことを学んできた私たちはその事故によって、核の恐ろしさと「取り返しのつかなさ」のようなものを改めて感じました。さらに東日本大震災による福島原発事故の際、その「取り返しのつかなさ」に対してきちんと向き合わないままここまで来てしまっていたのだなと気付かされました。これほど大きな事故が起こったのだから、今後の原発政策は大きく転換すべきだし、するはずだと確信した人は多いでしょう。ところがこの国は事故責任の免責、再稼働など、「喉元過ぎれば」にもほどがある方向に向かっていて呆然としています。

福島原発のすぐ近くの静か過ぎる町。フェンスで閉ざされた道、何年も放置されたままの家屋や店舗。「この人たちは生活を唐突に、根こそぎ奪い取られたのだ」という事実を突きつけられます。ある高校校舎の窓には、「祝・全国高校柔道選手権大会出場」という横断幕が掲げられたままになっています。あの年の 3 月のものです。目前まで迫っていた誇らしい活躍の場に、彼らはたどり着けたのでしょうか。彼らのその後の学びや挑戦の機会は、再び与えられたのでしょうか。それとも奪い取られたままになったのでしょうか。

「フクイチ」からは、長々と送電線が伸びています。この送電線の先で電気を享受するのは、福島の人たちではありません。やはり彼らは「奪い取られた」のです。そして今なお「奪い取られている」のです。

これは「福島と東京」といった限られた関係性の話ではありません。関西圏では北陸の人たちに危険を押し付けて、彼らの生活の安全を「奪って」、自分たちの生活の安定を得ています。今まだ大きな事故に至っていないだけで、搾取の関係はすでに内在しています。そしてその不当な関係性は、国内外を問わず、様々な形でそこそこに溢れているのです。

誰からも奪い取らずに生きることは難しいのかもしれませんが。しかし奪い取り、奪い取られる関係性が「今、ここにある」ということにきちんと目を向け、言い訳をしてそれを正当化するのではなく、まずは痛みを感じ、ごくわずかな一歩でもその解消に向けて知恵を絞り、力を合わせる、そういう営みが求められているのではないかと思います。

再稼働中止や廃止に向かうどころか、「新設を」などという政府の姿勢は、これまで「奪い取られてきた」人々をさらに二重三重に踏みつけることにほかなりません。戦争被爆国の日本、その上に原発事故を経験したこの国、そして日々地震や火山噴火の脅威と隣り合わせのこの

国の政府が、歴史を踏まえず、迫りくる危険に備えて原発政策転換へと舵を切らないのは、いのちを守るといふ為政者の最大の責務を放棄することです。

原発をめぐる問題は、原発だけの問題ではありません。私たちの生き方の問題、「私たちが共に生きるとはどういうことか」ということを問い直す問題です。政府は「奪い取る」ことに慣れ切って痛みを感じない姿勢を改め、原発再稼働、新設をやめ、原発を廃止する方向へ政策を転換してください。

<連絡先> 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18-21

日本キリスト教協議会(NCC)教育部

E-mail: nccjedu@gmail.com